

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 **コマニー株式会社** 上場取引所 名
 コード番号 7945 本社所在都道府県 石川県
 (URL <http://www.comany.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長
 氏名 田中 宗紀 TEL (0761) 21 - 1144
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日 配当支払開始日 平成18年12月 8日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	15,429	5.8	813	1.9	866	4.6
17年 9月中間期	14,587	△0.2	798	30.2	827	31.9
18年 3月期	30,828	—	1,910	—	1,982	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	495	14.6	46.43	
17年 9月中間期	432	△56.0	40.53	
18年 3月期	1,261	—	116.02	

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 10,668,599 株 17年 9月中間期 10,668,760 株
 18年 3月期 10,668,728 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	31,688		22,748		71.8	2,132.29
17年 9月中間期	31,400		21,785		69.4	2,042.03
18年 3月期	31,822		22,518		70.8	2,108.52

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 10,668,539 株 17年 9月中間期 10,668,739 株
 18年 3月期 10,668,629 株

2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 755,536 株 17年 9月中間期 755,336 株
 18年 3月期 755,446 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	33,300	2,300	1,310	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 79 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	10.00	11.00	21.00
19年 3月期(実績)	12.00	—	24.00
19年 3月期(予想)	—	12.00	

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

11 個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,875,111		5,024,649		5,000,064	
2 受取手形	※5	3,788,426		3,903,356		3,961,680	
3 売掛金		4,884,119		5,749,850		6,602,521	
4 たな卸資産		1,323,304		1,528,486		1,094,429	
5 繰延税金資産		773,613		377,572		377,338	
6 その他		667,403		682,149		577,502	
貸倒引当金		△43,000		△21,000		△22,000	
流動資産合計		17,268,979	55.0	17,245,064	54.4	17,591,536	55.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,989,950		2,896,857		2,928,880	
(2) 機械装置		1,199,502		1,137,565		1,135,569	
(3) 土地		3,197,215		3,196,357		3,196,357	
(4) その他		591,434		925,056		733,431	
有形固定資産合計		7,978,102		8,155,837		7,994,239	
2 無形固定資産		455,945		719,171		532,334	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,286,433		1,386,561		1,582,603	
(2) 関係会社株式		2,661,504		2,569,504		2,569,504	
(3) 関係会社長期 貸付金		744,070		540,934		615,310	
(4) 繰延税金資産		880,075		807,814		691,252	
(5) その他		768,950		788,998		770,266	
投資評価引当金		△610,000		△490,000		△490,000	
貸倒引当金		△34,000		△35,000		△35,000	
投資その他の 資産合計		5,697,033		5,568,813		5,703,936	
固定資産合計		14,131,081	45.0	14,443,822	45.6	14,230,510	44.7
資産合計		31,400,061	100.0	31,688,887	100.0	31,822,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		564,827		—		—		
2 買掛金		1,422,532		1,821,576		2,153,259		
3 短期借入金	※2	930,280		727,000		810,260		
4 未払法人税等		87,157		462,399		105,501		
5 賞与引当金		625,000		640,000		600,000		
6 役員賞与引当金		—		12,000		—		
7 その他	※4	1,552,450		1,493,923		1,565,075		
流動負債合計		5,182,247	16.5	5,156,898	16.3	5,234,096	16.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,154,300		427,300		765,800		
2 再評価に係る繰延 税金負債		321,334		491,467		491,467		
3 退職給付引当金		2,715,228		2,386,980		2,335,643		
4 役員退職慰労金 引当金		160,600		191,050		168,300		
5 その他		80,450		286,747		307,747		
固定負債合計		4,431,913	14.1	3,783,545	11.9	4,068,958	12.8	
負債合計		9,614,160	30.6	8,940,444	28.2	9,303,055	29.2	
(資本の部)								
I 資本金		7,121,391	22.7	—	—	7,121,391	22.4	
II 資本剰余金								
資本準備金		7,412,790		—		7,412,790		
資本剰余金合計		7,412,790	23.6	—	—	7,412,790	23.3	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		498,010		—		498,010		
2 任意積立金		5,508,754		—		5,508,754		
3 中間(当期) 未処分利益		837,598		—		1,560,304		
利益剰余金合計		6,844,362	21.8	—	—	7,567,068	23.8	
IV 土地再評価差額金		482,001	1.5	—	—	311,868	1.0	
V その他有価証券評価 差額金		350,833	1.1	—	—	531,575	1.7	
VI 自己株式		△425,478	△1.3	—	—	△425,701	△1.4	
資本合計		21,785,901	69.4	—	—	22,518,992	70.8	
負債及び資本合計		31,400,061	100.0	—	—	31,822,047	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	7,121,391	22.4		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		7,412,790		—	
資本剰余金合計			—	7,412,790	23.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		498,010		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		6,386,329		—	
繰越利益剰余金		—		1,036,670		—	
利益剰余金合計			—	7,921,010	25.0		—
4 自己株式			—	△425,866	△1.3		—
株主資本合計			—	22,029,324	69.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	407,249	1.3		—
2 土地再評価差額金			—	311,868	1.0		—
評価・換算差額等 合計			—	719,117	2.3		—
純資産合計			—	22,748,442	71.8		—
負債純資産合計			—	31,688,887	100.0		—

② 中間損益計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,587,975	100.0		15,429,930	100.0		30,828,138	100.0
II 売上原価			9,516,398	65.2		10,046,541	65.1		20,384,844	66.1
売上総利益			5,071,576	34.8		5,383,389	34.9		10,443,294	33.9
III 販売費及び一般管理費			4,273,021	29.3		4,569,907	29.6		8,532,727	27.7
営業利益			798,554	5.5		813,481	5.3		1,910,567	6.2
IV 営業外収益	※1		68,394	0.5		83,788	0.5		152,590	0.5
V 営業外費用	※2		38,998	0.3		30,847	0.2		80,469	0.3
経常利益			827,950	5.7		866,423	5.6		1,982,688	6.4
VI 特別利益	※3		20,823	0.1		11,730	0.1		199,857	0.6
VII 特別損失	※4.5		114,506	0.8		26,769	0.2		134,281	0.4
税引前中間(当期) 純利益			734,268	5.0		851,384	5.5		2,048,265	6.6
法人税、住民税 及び事業税	※7	20,000				390,000			40,000	
法人税等調整額	※7	281,898	301,898	2.0	△33,911	356,088	2.3	746,501	786,501	2.5
中間(当期)純利益			432,370	3.0		495,296	3.2		1,261,763	4.1
前期繰越利益			477,819			—			477,819	
土地再評価差額金 取崩額			△72,591			—			△72,591	
中間配当額			—			—			106,687	
中間(当期)未処分 利益			837,598			—			1,560,304	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,069,058	△425,701	21,675,548
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△117,354		△117,354
役員賞与				△24,000		△24,000
中間純利益				495,296		495,296
自己株式の取得					△165	△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	353,941	△165	353,775
平成18年9月30日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,423,000	△425,866	22,029,324

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	843,443	22,518,992
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△117,354
役員賞与				△24,000
中間純利益				495,296
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△124,325		△124,325	△124,325
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△124,325	—	△124,325	229,449
平成18年9月30日残高(千円)	407,249	311,868	719,117	22,748,442

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	任意積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,508,754	1,560,304	7,069,058
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△117,354	△117,354
役員賞与		△24,000	△24,000
中間純利益		495,296	495,296
特別償却準備金の取崩	△14,527	14,527	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	7,897	—
別途積立金の積立	900,000	△900,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	877,574	△523,633	353,941
平成18年9月30日残高(千円)	6,386,329	1,036,670	7,423,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- ② 原材料
移動平均法による原価法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労金引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 4 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段
金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。
- ② ヘッジ対象
金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。
- (3) ヘッジ方針
主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
- 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は227億48百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,992,825千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,743,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,178,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,859,376</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td>376,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,700</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,743,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,178,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,345,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,267,128</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td>376,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,700</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>格満林(南京)実業有限公司</td> <td>76,849千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,743,156千円	機械装置	1,178,872	土地	1,937,347	合計	5,859,376	1年以内に返済する	376,700千円	長期借入金	472,000	合計	848,700	建物	2,743,156千円	機械装置	1,178,872	土地	1,345,099	合計	5,267,128	1年以内に返済する	376,700千円	長期借入金	472,000	合計	848,700	格満林(南京)実業有限公司	76,849千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,210,431千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,627,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,086,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,650,816</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td>254,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>218,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,000</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,627,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,086,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,345,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,058,568</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td>254,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>218,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,000</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>321,703千円</td> </tr> </table>	建物	2,627,076千円	機械装置	1,086,392	土地	1,937,347	合計	5,650,816	1年以内に返済する	254,000千円	長期借入金	218,000	合計	472,000	建物	2,627,076千円	機械装置	1,086,392	土地	1,345,099	合計	5,058,568	1年以内に返済する	254,000千円	長期借入金	218,000	合計	472,000	受取手形	321,703千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,162,449千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,693,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,100,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,937,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,731,499</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td>310,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,400</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,693,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,100,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,345,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,139,251</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する</td> <td>310,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,400</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>格満林(南京)実業有限公司</td> <td>79,138千円</td> </tr> </table>	建物	2,693,759千円	機械装置	1,100,392	土地	1,937,347	合計	5,731,499	1年以内に返済する	310,400千円	長期借入金	320,000	合計	630,400	建物	2,693,759千円	機械装置	1,100,392	土地	1,345,099	合計	5,139,251	1年以内に返済する	310,400千円	長期借入金	320,000	合計	630,400	格満林(南京)実業有限公司	79,138千円
建物	2,743,156千円																																																																																											
機械装置	1,178,872																																																																																											
土地	1,937,347																																																																																											
合計	5,859,376																																																																																											
1年以内に返済する	376,700千円																																																																																											
長期借入金	472,000																																																																																											
合計	848,700																																																																																											
建物	2,743,156千円																																																																																											
機械装置	1,178,872																																																																																											
土地	1,345,099																																																																																											
合計	5,267,128																																																																																											
1年以内に返済する	376,700千円																																																																																											
長期借入金	472,000																																																																																											
合計	848,700																																																																																											
格満林(南京)実業有限公司	76,849千円																																																																																											
建物	2,627,076千円																																																																																											
機械装置	1,086,392																																																																																											
土地	1,937,347																																																																																											
合計	5,650,816																																																																																											
1年以内に返済する	254,000千円																																																																																											
長期借入金	218,000																																																																																											
合計	472,000																																																																																											
建物	2,627,076千円																																																																																											
機械装置	1,086,392																																																																																											
土地	1,345,099																																																																																											
合計	5,058,568																																																																																											
1年以内に返済する	254,000千円																																																																																											
長期借入金	218,000																																																																																											
合計	472,000																																																																																											
受取手形	321,703千円																																																																																											
建物	2,693,759千円																																																																																											
機械装置	1,100,392																																																																																											
土地	1,937,347																																																																																											
合計	5,731,499																																																																																											
1年以内に返済する	310,400千円																																																																																											
長期借入金	320,000																																																																																											
合計	630,400																																																																																											
建物	2,693,759千円																																																																																											
機械装置	1,100,392																																																																																											
土地	1,345,099																																																																																											
合計	5,139,251																																																																																											
1年以内に返済する	310,400千円																																																																																											
長期借入金	320,000																																																																																											
合計	630,400																																																																																											
格満林(南京)実業有限公司	79,138千円																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,687千円</p> <p>賃貸料 20,834千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,215千円</p> <p>売上割引 11,723千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 20,823千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>ソフトウェア 13,798千円</p> <p>除却損</p> <p>減損損失 98,810千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,012千円</p> <p>賃貸料 21,565千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,364千円</p> <p>売上割引 12,119千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 11,730千円</p> <p>売却益</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置 18,370千円</p> <p>除却損</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,848千円</p> <p>賃貸料 41,828千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 29,060千円</p> <p>売上割引 21,071千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資評価引当 120,000千円</p> <p>金戻入額</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>ソフトウェア 13,798千円</p> <p>除却損</p> <p>減損損失 98,810千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																																							
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																																							
遊休	建物	同上	23,346																																							
計			98,810																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																																							
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																																							
遊休	建物	同上	23,346																																							
計			98,810																																							
<p>(経緯)</p> <p>岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 265,485千円 無形固定資産 88,834千円 ※7 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益 処分による圧縮積立金及び特別 償却準備金の積立て及び取崩し を前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	6 減価償却実施額 有形固定資産 253,650千円 無形固定資産 84,975千円 ※7 同左	6 減価償却実施額 有形固定資産 542,606千円 無形固定資産 168,816千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	755,446	90	—	755,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

